

令和 4 年度

海南市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・病院事業会計)

海南市監査委員

海監第 58号

令和5年8月1日

海南市長 神 出 政 巳 様

海南市監査委員 宮 尾 文 也

海南市監査委員 杉 本 博 美

令和4年度海南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度海南市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の期間	1 頁
第4	審査の着眼点	1 頁
第5	審査の実施内容	1 頁
第6	審査の結果	1 頁

水道事業会計

(1)	業務実績	2 頁
(2)	予算執行状況	4 頁
(3)	損益計算書	7 頁
(4)	剰余金計算書	9 頁
(5)	貸借対照表	9 頁
(6)	キャッシュ・フロー計算書	12 頁
	むすび	14 頁

病院事業会計

(1)	業務実績	15 頁
(2)	予算執行状況	17 頁
(3)	損益計算書	20 頁
(4)	剰余金計算書	22 頁
(5)	貸借対照表	22 頁
(6)	キャッシュ・フロー計算書	25 頁
	むすび	27 頁

	決算審査資料	29 頁
--	--------	------

(注記)

文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 … 原則として小数点第2位を四捨五入しているため、端数処理の関係上、計数が一致しない場合がある。
- (2) 「0.0」… 該当数値はあるが単位未満の場合
- (3) 「－」… 該当数値のないもの、比較不能なもの又は比率が±1,000%以上の場合
- (4) 皆 増 … 前年度に数値がなく全額増加した場合
- (5) 皆 減 … 当年度に数値がなく全額減少した場合

令和4年度 海南市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

審査の基準は、海南市監査基準（令和2年海南市監査委員告示第2号）に準拠している。

第2 審査の対象

令和4年度 海南市水道事業会計決算

令和4年度 海南市病院事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月8日から同年7月24日まで

第4 審査の着眼点

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、計数が正確で、予算の執行及び財政運営が適正であること。

第5 審査の実施内容

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、会計帳簿及び関係書類等と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次のとおりである。

水道事業会計

(1) 業務実績

海南水道及び下津水道の業務実績は、次のとおりである。

海南水道の状況

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (C) (A)－(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)		17,080	17,156	△ 76	△ 0.4
年 度 末 総 人 口 (人)		37,424	37,976	△ 552	△ 1.5
年 度 末 給 水 人 口 (人)		36,674	37,216	△ 542	△ 1.5
水 道 普 及 率 (%)		98.0	98.0	0.0	－
年 間 総 配 水 量 (m³)		5,775,035	5,900,840	△ 125,805	△ 2.1
年 間 総 有 収 水 量 (m³)		4,363,914	4,457,628	△ 93,714	△ 2.1
内 訳	家 事 用 (m³)	3,496,177	3,585,003	△ 88,826	△ 2.5
	家 事 共 用 (m³)	226	218	8	3.7
	業 務 用 (m³)	295,997	286,182	9,815	3.4
	官公署・会社等用 (m³)	553,967	562,518	△ 8,551	△ 1.5
	湯 屋 用 (m³)	10,276	15,942	△ 5,666	△ 35.5
	岸 壁 給 水 用 (m³)	7,271	7,765	△ 494	△ 6.4
損 失 水 量 (m³)		1,411,121	1,443,212	△ 32,091	△ 2.2
有 収 率 (%)		75.6	75.5	0.1	－
配 水 管 延 長 (m)		404,585.8	404,145.7	440.1	0.1
職 員 数 (人)		19	19	0	－

海南水道では、年度末給水戸数は1万7,080戸で76戸(0.4%)減少、年度末給水人口は3万6,674人で542人(1.5%)減少、水道普及率は98.0%で前年度と同率となっている。

年間総配水量は577万5,035m³で12万5,805m³(2.1%)減少している。

年間総有収水量は436万3,914m³で9万3,714m³(2.1%)減少している。これを用途別にみると、家事用では8万8,826m³(2.5%)減少し349万6,177m³、家事共用では8m³(3.7%)増加し226m³、業務用では9,815m³(3.4%)増加し29万5,997m³、官公署・会社等用では8,551m³(1.5%)減少し55万3,967m³、湯屋用では5,666m³(35.5%)減少し1万276m³、岸壁給水用では494m³(6.4%)減少し7,271m³である。

有収率は75.6%で0.1ポイント上昇している。

配水管延長は、配水管の増設工事で440.1m施工されたことにより、本年度末では40万4,585.8mとなっている。

下津水道の状況

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (C) (A)－(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)		4,496	4,546	△ 50	△ 1.1
年 度 末 総 人 口 (人)		10,169	10,420	△ 251	△ 2.4
年 度 末 給 水 人 口 (人)		10,046	10,301	△ 255	△ 2.5
水 道 普 及 率 (%)		98.8	98.9	△ 0.1	－
年 間 総 配 水 量 (m³)		1,397,562	1,462,237	△ 64,675	△ 4.4
年 間 総 有 収 水 量 (m³)		1,007,453	1,044,019	△ 36,566	△ 3.5
内 訳	家 事 用 (m³)	877,270	917,691	△ 40,421	△ 4.4
	業 務 用 (m³)	38,303	37,138	1,165	3.1
	官公署・会社等用 (m³)	87,063	86,096	967	1.1
	船 舶 給 水 用 (m³)	4,817	3,094	1,723	55.7
損 失 水 量 (m³)		390,109	418,218	△ 28,109	△ 6.7
有 収 率 (%)		72.1	71.4	0.7	－
配 水 管 延 長 (m)		104,572.1	103,896.6	675.5	0.7
職 員 数 (人)		1	1	0	－

下津水道では、年度末給水戸数は4,496戸で50戸（1.1%）減少、年度末給水人口は1万46人で255人（2.5%）減少、水道普及率は98.8%で0.1ポイントの低下となっている。

年間総配水量は139万7,562m³で、6万4,675m³（4.4%）減少している。

年間総有収水量は100万7,453m³で、3万6,566m³（3.5%）減少している。これを用途別にみると、家事用では4万421m³（4.4%）減少し87万7,270m³、業務用では1,165m³（3.1%）増加し3万8,303m³、官公署・会社等用では967m³（1.1%）増加し8万7,063m³、船舶給水用では1,723m³（55.7%）増加し4,817m³である。

有収率は72.1%で0.7ポイント上昇している。

配水管延長は、配水管の増設工事で675.5m施工されたことにより、本年度末では10万4,572.1mとなっている。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減 (B)－(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
水道事業収益	1,138,986,000	1,110,990,108	△ 27,995,892	97.5
営業収益	997,044,000	969,131,701	△ 27,912,299	97.2
営業外収益	141,942,000	134,728,357	△ 7,213,643	94.9
特別利益	0	7,130,050	7,130,050	－

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額11億3,898万6,000円に対し、決算額11億1,099万108円で予算額に比べ2,799万5,892円減少、収入率は97.5%となっている。うち、営業収益は予算額9億9,704万4,000円に対し、決算額9億6,913万1,701円で予算額に比べ2,791万2,299円減少、収入率は97.2%、営業外収益は予算額1億4,194万2,000円に対し、決算額1億3,472万8,357円で予算額に比べ721万3,643円減少、収入率は94.9%、特別利益は予算額0円に対し、決算額713万50円である。

収益的支出内訳表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
水道事業費用	1,030,201,000	993,532,214	36,668,786	96.4
営業費用	962,550,000	929,461,756	33,088,244	96.6
営業外費用	64,651,000	64,070,458	580,542	99.1
予備費	3,000,000	0	3,000,000	－

(注) 仮払消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税納付額を含む。

水道事業費用は、予算額10億3,020万1,000円に対し、決算額9億9,353万2,214円で不用額3,666万8,786円、執行率は96.4%となっている。うち、営業費用は予算額9億6,255万円に対し、決算額9億2,946万1,756円で不用額3,308万8,244円、執行率は96.6%、営業外費用は予算額6,465万1,000円に対し、決算額6,407万458円で不用額58万542円、執行率は99.1%、予備費は予算額300万円に対し、充用はなく全額不用額である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減 (B)－(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
資本的収入	941,407,000	643,544,821	△ 297,862,179	68.4
企業債	702,600,000	432,800,000	△ 269,800,000	61.6
工事負担金	41,320,000	26,683,639	△ 14,636,361	64.6
他会計出資金	82,238,000	81,237,442	△ 1,000,558	98.8
国庫補助金	115,249,000	98,958,000	△ 16,291,000	85.9
分担金	0	3,865,740	3,865,740	－

資本的収入は、予算額9億4,140万7,000円に対し、決算額6億4,354万4,821円で予算額に比べ2億9,786万2,179円減少、収入率は68.4%となっている。うち、企業債は予算額7億260万円に対し、決算額4億3,280万円で予算額に比べ2億6,980万円減少、収入率は61.6%、工事負担金は予算額4,132万円に対し、決算額2,668万3,639円で予算額に比べ1,463万6,361円減少、収入率は64.6%、他会計出資金は予算額8,223万8,000円に対し、決算額8,123万7,442円で予算額に比べ100万558円減少、収入率は98.8%、国庫補助金は予算額1億1,524万9,000円に対し、決算額9,895万8,000円で予算額に比べ1,629万1,000円減少、収入率は85.9%、分担金は水道建設事業に要する費用として徴収する建設事業分担金の納付があり、決算額386万5,740円である。

なお、決算額は、建設改良費の増額に伴い、企業債及び国庫補助金が増額したことなどにより前年度に比べ1億9,424万6,226円（43.2%）の増加となっている。

資本的支出内訳表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)/(A)×100
資本的支出	1,432,073,000	1,048,953,772	185,437,000	197,682,228	73.2
建設改良費	1,110,332,000	730,213,289	185,437,000	194,681,711	65.8
企業債償還金	318,741,000	318,740,483	0	517	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	－

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額14億3,207万3,000円に対し、決算額10億4,895万3,772円、翌年度繰越額1億8,543万7,000円で不用額は1億9,768万2,228円、執行率は73.2%となっている。うち、建設改良費は予算額11億1,033万2,000円に対し、決算額7億3,021万3,289円、翌年度繰越額1億8,543万7,000円で不用額は1億9,468万1,711円、執行率は65.8%である。

建設改良費内訳表

(単位：円)

事業名	金額
紀の川導水管更新事業	232,411,060
出島水源地導水施設更新事業	115,615,050
海南水道施設整備事業（小野田地区配水管布設工事他）	99,995,808
下津水道施設整備事業（百垣内・市坪・大窪地内でのポンプ施設改良工事他）	53,025,500
下津水道老朽管更新事業（丸田地区配水管布設替工事他）	96,868,200
海南下津相互連絡管布設事業	59,249,380
室山浄水場更新事業（用地建物等調査、土地鑑定評価）	3,225,200
基幹管路布設替実施設計業務	9,566,700
メーター購入費	457,600
県水道協会特別負担金	300,000
職員給与費（8人分）	59,498,791
合 計	730,213,289

企業債償還金は、予算額3億1,874万1,000円に対し、決算額3億1,874万483円で不用額は517円、執行率は100.0%である。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度当初 未償還額 (A)	令和4年度		令和4年度末 未償還額 (B)	増減額 (B)－(A)
		借入額	償還額		
企業債	5,990,715,316	432,800,000	318,740,483	6,104,774,833	114,059,517

予備費は、予算額300万円に対し、充用はなく全額不用額である。

なお、決算額は、建設改良費において出島水源地導水施設更新事業に要する費用が大幅に増加したことなどに伴い前年度に比べ2億208万1,263円増加したことから、前年度に比べ2億1,627万309円（26.0%）の増加となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億540万8,951円は、過年度分損益勘定留保資金5,299万1,000円、当年度分損益勘定留保資金2億5,323万1,495円、建設改良積立金5,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,918万6,456円で補てんされている。

(3) 損益計算書

収益内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
営業収益	881,149,124	86.3	897,509,184	86.0	△ 16,360,060	△ 1.8
給水収益	879,825,724	86.2	896,994,584	86.0	△ 17,168,860	△ 1.9
その他営業収益	1,323,400	0.1	514,600	0.0	808,800	157.2
営業外収益	132,936,265	13.0	108,204,526	10.4	24,731,739	22.9
受取利息	28,708	0.0	31,401	0.0	△ 2,693	△ 8.6
他会計補助金	10,646,469	1.0	18,851,867	1.8	△ 8,205,398	△ 43.5
長期前受金戻入	102,598,035	10.1	74,361,685	7.1	28,236,350	38.0
雑収益	19,663,053	1.9	14,959,573	1.5	4,703,480	31.4
特別利益	7,130,050	0.7	37,544,629	3.6	△ 30,414,579	△ 81.0
その他特別利益	7,130,050	0.7	37,544,629	3.6	△ 30,414,579	△ 81.0
合 計	1,021,215,439	100.0	1,043,258,339	100.0	△ 22,042,900	△ 2.1

収益合計は10億2,121万5,439円で、その内訳は、営業収益8億8,114万9,124円、営業外収益1億3,293万6,265円、特別利益713万50円となっている。

営業収益は、前年度に比べ1,636万60円（1.8%）減少となっている。これを科目別にみると、給水収益では給水料金が減少したことなどにより1,716万8,860円（1.9%）減少し8億7,982万5,724円、その他営業収益では給水装置工事業者からの登録更新申請手数料が増加したことなどにより80万8,800円（157.2%）増加し132万3,400円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ2,473万1,739円（22.9%）増加となっている。これを科目別にみると、受取利息では2,693円（8.6%）減少し2万8,708円、他会計補助金では退職手当特別負担金補助が減額となったことなどにより820万5,398円（43.5%）減少し1,064万6,469円、長期前受金戻入では減価償却見合い分の増加等により2,823万6,350円（38.0%）増加し1億259万8,035円、雑収益では470万3,480円（31.4%）増加し1,966万3,053円となっている。

特別利益は、引当金が過大となっていた退職給付引当金及び貸倒引当金を取崩し益金算入したもので前年度に比べ3,041万4,579円（81.0%）減少し713万50円となっている。

費用内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
営業費用	890,183,376	93.4	886,186,992	93.0	3,996,384	0.5
原水及び浄水費	181,990,443	19.1	186,051,497	19.5	△ 4,061,054	△ 2.2
配水及び給水費	104,986,907	11.0	100,827,301	10.6	4,159,606	4.1
業務費	36,154,441	3.8	37,086,537	3.9	△ 932,096	△ 2.5
総係費	57,033,200	6.0	62,725,472	6.6	△ 5,692,272	△ 9.1
下津浄水場費	115,394,372	12.1	108,902,283	11.4	6,492,089	6.0
減価償却費	384,035,425	40.3	383,393,529	40.2	641,896	0.2
資産減耗費	10,588,588	1.1	7,200,373	0.8	3,388,215	47.1
営業外費用	63,046,720	6.6	67,188,182	7.0	△ 4,141,462	△ 6.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	62,237,044	6.5	66,801,527	7.0	△ 4,564,483	△ 6.8
雑支出	809,676	0.1	386,655	0.0	423,021	109.4
合 計	953,230,096	100.0	953,375,174	100.0	△ 145,078	0.0

費用合計は9億5,323万96円で、その内訳は、営業費用8億9,018万3,376円、営業外費用6,304万6,720円となっている。

営業費用は、前年度に比べ399万6,384円(0.5%)増加となっている。これを科目別にみると、原水及び浄水費では委託料が減少したことなどにより406万1,054円(2.2%)減少し1億8,199万443円、配水及び給水費では光熱水費が増加したことなどにより415万9,606円(4.1%)増加し1億498万6,907円、業務費では93万2,096円(2.5%)減少し3,615万4,441円、総係費では569万2,272円(9.1%)減少し5,703万3,200円となっている。下津浄水場費では人件費が増加したことなどにより649万2,089円(6.0%)増加し1億1,539万4,372円、減価償却費では64万1,896円(0.2%)増加し3億8,403万5,425円、資産減耗費では固定資産除却費の増加により338万8,215円増加し1,058万8,588円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ414万1,462円(6.2%)減少となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では456万4,483円(6.8%)減少し6,223万7,044円、雑支出では42万3,021円(109.4%)増加し80万9,676円となっている。

その結果、当年度純利益は6,798万5,343円となり、前年度に比べ2,189万7,822円(24.4%)の減少となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 資本剰余金

資本剰余金合計は、前年度と同額の1億3,803万8,870円となっている。

その内訳は、国庫補助金3,266万7,495円、県費補助金10万5,300円、工事負担金190万2,000円、受贈財産評価額6,643万1,549円（寄付及び移管された土地評価額）、一般会計繰入金3,693万2,526円である。

イ 利益剰余金

A 建設改良積立金

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金17億8,062万9,198円から1億5,000万円の積み立てを行い、当年度に5,000万円を取崩したことにより1億2,007万4,256円となっている。

B 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金16億3,062万9,198円に建設改良積立金の取崩し5,000万円と当年度純利益6,798万5,343円を加えた17億4,861万4,541円となっている。

(5) 貸借対照表

資産内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定資産	12,843,884,307	12,559,128,468	284,755,839	2.3
有形固定資産	12,843,715,607	12,558,959,768	284,755,839	2.3
無形固定資産	168,700	168,700	0	－
流動資産	1,258,980,417	1,182,698,559	76,281,858	6.4
現金・預金	933,343,096	874,011,426	59,331,670	6.8
未収金	310,223,934	277,348,128	32,875,806	11.9
貸倒引当金	△ 17,523,000	△ 20,820,000	3,297,000	△ 15.8
貯蔵品	32,936,387	33,159,005	△ 222,618	△ 0.7
前払金	－	19,000,000	△ 19,000,000	皆減
合 計	14,102,864,724	13,741,827,027	361,037,697	2.6

資産合計は141億286万4,724円で、その内訳は、固定資産128億4,388万4,307円、流動資産12億5,898万417円となっている。

固定資産は、前年度に比べ2億8,475万5,839円（2.3%）増加となっている。これを科目別に

みると、有形固定資産では2億8,475万5,839円（2.3%）増加し128億4,371万5,607円、無形固定資産では前年度と同額の16万8,700円となっている。

当年度中に増加した有形固定資産は、構築物1億9,671万337円（小野田地区配水管布設工事他10件に係る工事請負費1億8,654万6,208円、給水装置寄付受入など1,016万4,129円）、機械及び装置6,012万3,000円（下津水道施設改良（設備）工事他2件に係る工事請負費）、メーター41万6,000円（200mm1個、50mm1個）、建設仮勘定4億2,213万515円（工事請負費3億8,391万4,546円、委託料3,197万2,046円、賃借料など624万3,923円）となっており、当年度中に減少したものは、構築物2,177万2,909円（布設替等による配水管撤去分）である。

有形固定資産内訳表

（単位：円）

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	592,300,204	0	0	592,300,204	0	0	0	592,300,204
建物	749,865,165	0	0	749,865,165	15,615,936	0	307,206,982	442,658,183
構築物	14,514,006,651	196,710,337	21,772,909	14,688,944,079	271,351,053	11,184,321	6,971,018,896	7,717,925,183
機械及び装置	2,411,499,906	60,123,000	0	2,471,622,906	94,898,503	0	1,606,814,896	864,808,010
メーター	74,541,094	416,000	0	74,957,094	1,257,761	0	66,483,192	8,473,902
車運搬具	36,308,580	0	0	36,308,580	467,082	0	30,930,161	5,378,419
工具、器具及び備品	23,750,805	0	0	23,750,805	445,090	0	22,351,331	1,399,474
建設仮勘定	2,788,641,717	422,130,515	0	3,210,772,232	0	0	0	3,210,772,232
合計	21,190,914,122	679,379,852	21,772,909	21,848,521,065	384,035,425	11,184,321	9,004,805,458	12,843,715,607

流動資産は、前年度に比べ7,628万1,858円（6.4%）増加となっている。これを科目別にみると、現金・預金では5,933万1,670円（6.8%）増加し9億3,334万3,096円、未収金では3,287万5,806円（11.9%）増加し3億1,022万3,934円、貸倒引当金では329万7,000円（15.8%）減少し△1,752万3,000円、貯蔵品では22万2,618円（0.7%）減少し3,293万6,387円、前払金では1,900万円の皆減となっている。

なお、現金預金の内訳は、別段預金5億3,320万3,096円、当座預金10万円、通知貯金4億円、つり銭用現金4万円で、これらの金額は令和5年3月末日現在における現金預金残高と符合している。

また、未収金のうち、営業収益に係る未収金は1億7,551万9,483円で、前年度に比べ691万2,645円（3.8%）減少している。この内訳をみると、給水収益のうち、過年度水道料金が311万7,052円減少し1,737万4,417円、現年度水道料金が398万2,593円減少し1億5,795万8,066円、その他営業収益（消火栓修繕工事に係る収入分）が18万7,000円の皆増となっている。

負債・資本内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定負債	5,853,915,853	5,736,327,833	117,588,020	2.0
企業債	5,794,898,853	5,671,974,833	122,924,020	2.2
引当金	59,017,000	64,353,000	△ 5,336,000	△ 8.3
流動負債	706,214,925	637,308,396	68,906,529	10.8
企業債	309,875,980	318,740,483	△ 8,864,503	△ 2.8
未払金	353,513,807	304,445,460	49,068,347	16.1
引当金	12,208,000	12,321,000	△ 113,000	△ 0.9
預り金	30,617,138	1,799,226	28,817,912	－
前受金	－	2,227	△ 2,227	皆減
繰延収益	3,307,795,194	3,282,474,831	25,320,363	0.8
長期前受金	5,951,431,818	5,834,441,399	116,990,419	2.0
長期前受金収益化 累計額	△ 2,643,636,624	△ 2,551,966,568	△ 91,670,056	3.6
資本金	2,228,211,085	2,146,973,643	81,237,442	3.8
剰余金	2,006,727,667	1,938,742,324	67,985,343	3.5
資本剰余金	138,038,870	138,038,870	0	－
利益剰余金	1,868,688,797	1,800,703,454	67,985,343	3.8
合 計	14,102,864,724	13,741,827,027	361,037,697	2.6

負債・資本合計は141億286万4,724円で、その内訳は、固定負債58億5,391万5,853円、流動負債7億621万4,925円、繰延収益33億779万5,194円、資本金22億2,821万1,085円、剰余金20億672万7,667円となっている。

固定負債は、前年度に比べ1億1,758万8,020円（2.0%）増加となっている。これを科目別にみると、企業債では1億2,292万4,020円（2.2%）増加し57億9,489万8,853円、引当金では533万6,000円（8.3%）減少し5,901万7,000円となっている。

流動負債は、前年度に比べ6,890万6,529円（10.8%）増加となっている。これを科目別にみると、企業債では886万4,503円（2.8%）減少し3億987万5,980円、未払金では4,906万8,347円（16.1%）増加し3億5,351万3,807円、引当金では11万3,000円（0.9%）減少し1,220万8,000円、預り金では2,881万7,912円増加し3,061万7,138円となっている。

なお、未払金の内訳は、工事請負費2億8,118万3,000円、委託料4,977万2,865円、光熱水費等2,255万7,942円である。

繰延収益は、前年度に比べ2,532万363円(0.8%)増加となっている。これを科目別にみると、長期前受金では1億1,699万419円(2.0%)増加し59億5,143万1,818円、長期前受金収益化累計額では9,167万56円(3.6%)増加し△26億4,363万6,624円となっている。

資本金は、前年度に比べ8,123万7,442円(3.8%)増加となっている。

剰余金は、前年度に比べ6,798万5,343円(3.5%)増加となっている。

これを科目別にみると、資本剰余金では前年度と同額の1億3,803万8,870円、利益剰余金では6,798万5,343円(3.8%)増加し18億6,868万8,797円となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、決算対象年度における現金及び預金の増減状況を3つの活動区分に分けて表すものとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道本来の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、前年度に比べ538万4,931円減少し3億6,319万380円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億1,032万7,399円減少し△4億9,915万5,669円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億4,817万9,191円増加し1億9,529万6,959円となっている。

その結果、これらの活動区分を合算した資金増減額は、前年度に比べ2億5,312万1,659円増加し5,933万1,670円となり、資金期首残高8億7,401万1,426円を加えた資金期末残高は9億3,334万3,096円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	67,985,343	89,883,165	△ 21,897,822
減価償却費	384,035,425	383,393,529	641,896
固定資産除却費	10,588,588	7,200,373	3,388,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,297,000	△ 11,984,000	8,687,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,336,000	△ 25,712,000	20,376,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 113,000	△ 3,960,000	3,847,000
長期前受金戻入額	△ 102,598,035	△ 74,361,685	△ 28,236,350
受取利息及び受取配当金	△ 28,708	△ 31,401	2,693
支払利息	62,237,044	66,801,527	△ 4,564,483
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,611,355	20,613,670	△ 26,225,025
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,501,889	4,791,143	△ 16,293,032
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,227	2,227	△ 4,454
預り金の増減額(△は減少)	28,817,912	△ 21,133,442	49,951,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,618	△ 157,669	380,287
小計	425,398,716	435,345,437	△ 9,946,721
利息及び配当金の受取額	28,708	31,401	△ 2,693
利息の支払額	△ 62,237,044	△ 66,801,527	4,564,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,190,380	368,575,311	△ 5,384,931
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 589,645,487	△ 773,028,929	183,383,442
国庫補助金による収入	85,935,320	158,046,382	△ 72,111,062
工事負担金による収入	1,039,583	4,913,699	△ 3,874,116
分担金による収入	3,514,915	585,780	2,929,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 499,155,669	△ 609,483,068	110,327,399
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	432,800,000	269,300,000	163,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 318,740,483	△ 304,551,437	△ 14,189,046
一般会計からの出資による収入	81,237,442	82,369,205	△ 1,131,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,296,959	47,117,768	148,179,191
資金増加額(又は減少額)	59,331,670	△ 193,789,989	253,121,659
資金期首残高	874,011,426	1,067,801,415	△ 193,789,989
資金期末残高	933,343,096	874,011,426	59,331,670

むすび

本年度の業務実績は、給水戸数が2万1,576戸（前年度比126戸減）、給水人口が4万6,720人（前年度比797人減）となっている。また、年間総配水量は717万2,597m³（前年度比2.6%減）、年間総有収水量は537万1,367m³（前年度比2.4%減）で、この差し引きである損失水量は180万1,230m³（前年度比3.2%減）となり、有収率は74.9%（前年度比0.2ポイント上昇）と令和3年度の類似団体平均値（84.2%）を9.3ポイント下回っている。有収率が低調である最大の要因は、漏水であると考えられることから、管路の老朽化に対しては布設替えを行うとともに、漏水調査の実施、配水量の監視を強化するなど、引き続き計画的な更新を講じる必要がある。

建設改良事業については、紀の川出島水源地から室山浄水場までの老朽化が進んでいる導水管を耐震管に更新する紀の川導水管更新事業をはじめ、海南下津相互連絡管布設事業などに取り組むとともに、施設の老朽化対策では七山・丸田・小南地区配水管布設替工事、且来・百垣内ポンプ室設備更新工事を実施するなど、安全で良質な水道水の供給に努めている。

経営成績については、総収益は10億2,121万5,439円（前年度比2,204万2,900円減）、総費用は9億5,323万96円（前年度比14万5,078円減）で、その結果、当年度純利益は6,798万5,343円（前年度比2,189万7,822円減）となり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金16億3,062万9,198円と、その他未処分利益剰余金変動額5,000万円を合わせた当年度未処分利益剰余金は17億4,861万4,541円となっている。

経営指標に関する事項については、経常収支比率106.38%（前年度比0.89ポイント上昇）、料金回収率103.43%（前年度比1.38ポイント上昇）、有形固定資産減価償却率49.90%（前年度比1.43ポイント上昇）、管路経年化率34.41%（前年度比3.25ポイント上昇）、管路更新率0.42%（前年度比0.05ポイント上昇）となっている。

水道料金の徴収対策については、収納率は97.7%（前年度比0.2ポイント上昇）で、現年分が99.6%（前年度比0.1ポイント上昇）、過年分が26.3%（前年度比14.2ポイント低下）となっている。不納欠損では、資力の回復が困難で、相当の期間を経ても履行の見込みがないなどの事由に該当したものであると認められるが、今後においても使用者負担の公平性の観点に鑑み、適正に取り組まれない。未納者への対応では、従前より督促状や催告書の送付などにより鋭意努力されているが、水道料金が事業運営の根幹となる極めて重要な財源であることを踏まえ、引き続き未納者へのきめ細かな納付指導に努め、未収金の減少に努められたい。

本市の水道事業を取り巻く状況は、少子高齢化に伴う人口減少や節水意識の向上等による水需要の減少が見込まれる一方で、水道施設の老朽化による更新や南海トラフ地震や集中豪雨等の災害への備えなど、今後、多額の費用を要することが予想されることから、「海南市水道ビジョン」に掲げる基本理念である「安心を未来へ繋ぐ、海南水道」の実現に向け、引き続き安全で安心な水道水の安定供給と将来へ持続できる安定した経営基盤の確立に努められることを期待するものである。

病院事業会計

(1) 業務実績

海南医療センターの業務実績は、次のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (C) (A)－(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
病	床 数 (床)	150	150	0	－
年	間 患 者 数 (人)	107,404	107,751	△ 347	△ 0.3
内	入 院 (人)	38,077	38,332	△ 255	△ 0.7
訳	外 来 (人)	69,327	69,419	△ 92	△ 0.1
1	日 平 均 患 者 数 (人)	389	392	△ 3	△ 0.8
内	入 院 (人)	104	105	△ 1	△ 1.0
訳	外 来 (人)	285	287	△ 2	△ 0.7
患者1人1日当たり診療収入 (円)		－	－	－	－
内	入 院 (円)	60,702	55,934	4,768	8.5
訳	外 来 (円)	14,131	13,036	1,095	8.4
病 床 利 用 率 (%)		69.5	70.0	△ 0.5	－
年 度 末 職 員 数 (人)		213	218	△ 5	△ 2.3
内 訳	特 別 職 (人)	1	1	0	－
	医 師 (人)	24	24	0	－
	看 護 師 (人)	132	139	△ 7	△ 5.0
	医 療 技 術 員 (人)	43	40	3	7.5
	事 務 員 (人)	13	14	△ 1	△ 7.1

(注) 年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者は含まない。

(注) 年度末職員数には会計年度任用職員は含まない。

本年度の年間患者数は10万7,404人で347人（0.3％）減少している。その内訳は、入院が3万8,077人で255人（0.7％）減少、外来が6万9,327人で92人（0.1％）減少である。

1日平均患者数は389人で3人（0.8％）減少している。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が6万702円で4,768円（8.5％）増加、外来が1万4,131円で1,095円（8.4％）増加している。

病床利用率は69.5％で0.5ポイント低下している。

年度末職員数は213人で5人（2.3％）減少している。

診療科別年間患者数の状況

(単位:人、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	増 減 率
		年間患者数 (A)	1日平均	年間患者数 (B)	1日平均	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100
入 院	内 科	23,167	63	24,395	67	△ 1,228	△ 5.0
	小 児 科	267	1	526	1	△ 259	△ 49.2
	外 科	3,499	10	3,768	10	△ 269	△ 7.1
	婦 人 科	67	0	82	0	△ 15	△ 18.3
	眼 科	459	1	460	1	△ 1	△ 0.2
	皮 膚 科	593	2	611	2	△ 18	△ 2.9
	泌 尿 器 科	1,930	5	2,110	6	△ 180	△ 8.5
	整 形 外 科	8,095	22	6,380	18	1,715	26.9
	計	38,077	104	38,332	105	△ 255	△ 0.7
外 来	内 科	22,066	91	22,506	93	△ 440	△ 2.0
	小 児 科	6,488	27	6,095	25	393	6.4
	外 科	3,216	13	3,194	13	22	0.7
	婦 人 科	2,947	12	3,084	13	△ 137	△ 4.4
	眼 科	8,572	35	8,420	35	152	1.8
	耳鼻咽喉科	1,898	8	2,305	9	△ 407	△ 17.7
	皮 膚 科	7,409	30	7,167	30	242	3.4
	泌 尿 器 科	5,537	23	5,603	23	△ 66	△ 1.2
	整 形 外 科	11,194	46	11,045	46	149	1.3
	麻 酔 科	0	－	0	－	0	－
	計	69,327	285	69,419	287	△ 92	△ 0.1
合 計		107,404	389	107,751	392	△ 347	△ 0.3

(注) 年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者は含まない。

(注) 診療日数は、令和4年度が入院365日、外来243日、令和3年度が入院365日、外来242日である。

年間患者数の多い診療科は、入院では内科、整形外科、外科の順であり、外来では内科、整形外科、眼科の順となっている。

また、年間患者数の増減をみると、入院では整形外科（26.9％）で増加、内科（5.0％）、外科（7.1％）等で減少し、外来では小児科（6.4％）、皮膚科（3.4％）等で増加、内科（2.0％）、耳鼻咽喉科（17.7％）等で減少している。

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

収益的收入内訳書

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減額 (B)－(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
病院事業収益	4,169,636,000	4,332,142,905	162,506,905	103.9
医業収益	3,521,459,000	3,673,788,854	152,329,854	104.3
医業外収益	648,177,000	658,354,051	10,177,051	101.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

病院事業収益は、予算額41億6,963万6,000円に対し、決算額43億3,214万2,905円で予算額に比べ1億6,250万6,905円増加、収入率は103.9%となっている。うち、医業収益は予算額35億2,145万9,000円に対し、決算額36億7,378万8,854円で予算額に比べ1億5,232万9,854円増加、収入率は104.3%、医業外収益は予算額6億4,817万7,000円に対し、決算額6億5,835万4,051円で予算額に比べ1,017万7,051円増加、収入率は101.6%である。

収益的支出内訳書

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
病院事業費用	4,126,693,000	3,993,645,254	133,047,746	96.8
医業費用	3,966,741,981	3,836,694,235	130,047,746	96.7
医業外費用	156,951,019	156,951,019	0	100.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	－

(注) 仮払消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税納付額を含む。

病院事業費用は、予算額41億2,669万3,000円に対し、決算額39億9,364万5,254円で不用額1億3,304万7,746円、執行率は96.8%となっている。うち、医業費用は予算額39億6,674万1,981円に対し、決算額38億3,669万4,235円で不用額1億3,004万7,746円、執行率は96.7%、医業外費用は予算額1億5,695万1,019円に対し、決算額1億5,695万1,019円で不用額0円、執行率は100.0%、予備費は予算額300万円に対し、充用はなく全額不用額である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳書

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減額 (B)－(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
資本的収入	165,088,000	153,116,000	△ 11,972,000	92.7
企業債	40,000,000	31,600,000	△ 8,400,000	79.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	－
出資金	124,437,000	120,866,000	△ 3,571,000	97.1
補助金	650,000	650,000	0	100.0

資本的収入は、予算額1億6,508万8,000円に対し、決算額1億5,311万6,000円で予算額に比べ1,197万2,000円減少、収入率は92.7%となっている。うち、企業債は予算額4,000万円に対し、決算額3,160万円で予算額に比べ840万円減少、収入率は79.0%、固定資産売却代金は予算額1,000円に対し、決算額0円、出資金は予算額1億2,443万7,000円に対し、決算額は1億2,086万6,000円で予算額に比べ357万1,000円減少、収入率は97.1%、補助金は予算額65万円に対し、決算額65万円で収入率は100.0%である。

なお、決算額は、建設改良費の減少によりこれに充当する企業債が前年度に比べ6,450万円（67.1%）減少、補助金が626万4,500円（90.6%）減少したことなどから、前年度に比べ5,803万3,500円（27.5%）の減少となっている。

資本的支出内訳書

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
資本的支出	306,541,000	290,650,882	15,890,118	94.8
建設改良費	50,000,000	42,948,290	7,051,710	85.9
企業債償還金	238,875,000	231,036,592	7,838,408	96.7
他会計からの長期借入金償還金	16,666,000	16,666,000	0	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	－

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額3億654万1,000円に対し、決算額2億9,065万882円で不用額は1,589万118円、執行率は94.8%となっている。うち、建設改良費は予算額5,000万円に対し、決算額4,294万8,290円で不用額は705万1,710円、執行率は85.9%である。

建設改良費内訳表

(単位：円)

事業名	金額
内視鏡下手術等システム	27,984,440
超音波診断装置	3,410,000
硬性尿管鏡	1,237,500
多機能自動汚物容器洗浄装置	1,100,000
内視鏡下手術等システム付属品	941,820
硬性尿管鏡	935,000
高解像光学視管	836,000
内視鏡洗浄消毒器	734,800
放射線防護眼鏡	731,500
薬袋等発行用レーザープリンタ	730,290
電子カルテノートパソコン	550,000
干渉電流型低周波治療器	550,000
その他	3,206,940
合 計	42,948,290

企業債償還金は、予算額2億3,887万5,000円に対し、決算額2億3,103万6,592円で執行率は96.7%である。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度当初 未償還額 (A)	令和4年度		令和4年度末 未償還額 (B)	増減額 (B)－(A)
		借入額	償還額		
企業債	2,211,653,320	31,600,000	231,036,592	2,012,216,728	△ 199,436,592

他会計からの長期借入金償還金は、予算額1,666万6,000円に対し、決算額1,666万6,000円、執行率100.0%である。

予備費は、予算額100万円に対し、充用はなく全額不用額である。

なお、決算額は、前年度に発行した企業債の償還が開始されたことに伴い企業債償還金が前年度に比べ2,050万4,518円（9.7%）増加したが、前年度にX線CT装置の更新や心臓リハビリテーション用機器の購入等により多額であった建設改良費が本年度は7,889万569

円（64.7％）減少したため、前年度に比べ5,838万6,051円（16.7％）の減少となっている。

また、資本金収入額が資本金支出額に不足する額1億3,753万4,882円は、過年度分損益勘定留保資金1億3,753万4,882円で補てんされている。

(3) 損益計算書

収益内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
医業収益	3,656,991,139	84.8	3,425,957,170	82.8	231,033,969	6.7
入院収益	2,311,354,907	53.6	2,144,079,289	51.8	167,275,618	7.8
外来収益	979,677,786	22.7	904,912,318	21.9	74,765,468	8.3
他会計負担金	201,782,000	4.7	206,801,000	5.0	△ 5,019,000	△ 2.4
その他医業収益	164,176,446	3.8	170,164,563	4.1	△ 5,988,117	△ 3.5
医業外収益	657,348,743	15.2	712,327,665	17.2	△ 54,978,922	△ 7.7
受取利息配当金	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	135,483,000	3.1	125,458,000	3.0	10,025,000	8.0
他会計補助金	97,397,000	2.3	102,786,000	2.5	△ 5,389,000	△ 5.2
補助金	331,761,000	7.7	391,124,500	9.4	△ 59,363,500	△ 15.2
長期前受金戻入	57,359,389	1.3	56,282,038	1.4	1,077,351	1.9
訪問看護事業収益	24,656,217	0.6	26,060,921	0.6	△ 1,404,704	△ 5.4
その他医業外収益	10,692,137	0.2	10,616,206	0.3	75,931	0.7
合 計	4,314,339,882	100.0	4,138,284,835	100.0	176,055,047	4.3

収益合計は43億1,433万9,882円で、その内訳は、医業収益36億5,699万1,139円、医業外収益6億5,734万8,743円となっている。

医業収益は、前年度に比べ2億3,103万3,969円（6.7％）増加となっている。これを科目別にみると、入院収益では年間患者数が255人の減少であったが、入院患者1人1日当たり診療収入が4,768円（8.5％）増加したことなどにより1億6,727万5,618円（7.8％）増加し23億1,135万4,907円、外来収益では年間患者数が92人の減少であったが、外来患者1人1日当たり診療収入が1,095円（8.4％）増加したことなどにより7,476万5,468円（8.3％）増加し9億7,967万7,786円、他会計負担金では501万9,000円（2.4％）減少し2億178万2,000円、その他医業収益では公衆衛生活動収益の減少により598万8,117円（3.5％）減少し1億6,417

万6,446円となっている。

医業外収益は、前年度に比べ5,497万8,922円（7.7%）減少となっている。これを科目別にみると、他会計負担金では1,002万5,000円（8.0%）増加し1億3,548万3,000円、他会計補助金では538万9,000円（5.2%）減少し9,739万7,000円、補助金では5,936万3,500円（15.2%）減少し3億3,176万1,000円、長期前受金戻入では107万7,351円（1.9%）増加し5,735万9,389円、訪問看護事業収益では140万4,704円（5.4%）減少し2,465万6,217円、その他医業外収益では7万5,931円（0.7%）増加し1,069万2,137円となっている。

費用内訳表

（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
医業費用	3,770,140,707	94.8	3,651,620,876	94.8	118,519,831	3.2
給与費	2,284,580,625	57.4	2,265,612,819	58.8	18,967,806	0.8
材料費	772,730,537	19.4	705,817,709	18.3	66,912,828	9.5
経費	437,322,891	11.0	410,093,644	10.7	27,229,247	6.6
減価償却費	266,887,181	6.7	258,645,104	6.7	8,242,077	3.2
資産減耗費	1,767,400	0.1	3,889,428	0.1	△ 2,122,028	△ 54.6
研究研修費	6,852,073	0.2	7,562,172	0.2	△ 710,099	△ 9.4
医業外費用	208,779,611	5.2	200,073,646	5.2	8,705,965	4.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	28,362,398	0.7	29,588,174	0.8	△ 1,225,776	△ 4.1
雑損失	118,599,712	3.0	110,456,483	2.9	8,143,229	7.4
長期前払消費税償却	29,235,904	0.7	28,307,015	0.7	928,889	3.3
訪問看護事業費	32,581,597	0.8	31,721,974	0.8	859,623	2.7
合 計	3,978,920,318	100.0	3,851,694,522	100.0	127,225,796	3.3

費用合計は39億7,892万318円で、その内訳は、医業費用37億7,014万707円、医業外費用2億877万9,611円となっている。

医業費用は、前年度に比べ1億1,851万9,831円（3.2%）増加となっている。これを科目別にみると、給与費では人事院勧告の影響や看護職員等の処遇改善のための手当の増加等により1,896万7,806円（0.8%）増加し22億8,458万625円、材料費では外来収益の増加等に伴う薬品費の増加等により6,691万2,828円（9.5%）増加し7億7,273万537円、経費では2,722万9,247円（6.6%）増加し4億3,732万2,891円、減価償却費では前年度に取得したX線CT装置装置等の償却開始等により824万2,077円（3.2%）増加し2億6,688万7,181円、資産減耗費では212万2,028円（54.6%）減少し176万7,400円、研究研修費では71万99円（9.4%）

減少し685万2,073円となっている。

医業外費用は、前年度に比べ870万5,965円（4.4%）増加となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では122万5,776円（4.1%）減少し2,836万2,398円、雑損失では814万3,229円（7.4%）増加し1億1,859万9,712円、長期前払消費税償却では92万8,889円（3.3%）増加し2,923万5,904円、訪問看護事業費では85万9,623円（2.7%）増加し3,258万1,597円となっている。

その結果、当年度純利益は3億3,541万9,564円と前年度に比べ4,882万9,251円（17.0%）増加となり前年度に引き続き純利益を計上している。

(4) 剰余金計算書

ア 資本剰余金

資本剰余金合計は、前年度と同額で受贈財産評価額の1,882万5,519円となっている。

イ 欠損金

当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金△36億1,577万2,749円に当年度純利益3億3,541万9,564円を加えた△32億8,035万3,185円となっている。

(5) 貸借対照表

資産内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定資産	3,396,382,064	3,651,575,051	△ 255,192,987	△ 7.0
有形固定資産	3,287,810,729	3,517,421,410	△ 229,610,681	△ 6.5
無形固定資産	368,000	368,000	0	－
投資その他の資産	108,203,335	133,785,641	△ 25,582,306	△ 19.1
流動資産	1,835,470,351	1,402,078,110	433,392,241	30.9
現金預金	820,244,201	428,301,177	391,943,024	91.5
未収金	983,389,560	942,619,340	40,770,220	4.3
貸倒引当金	△ 1,873,472	△ 1,307,680	△ 565,792	43.3
貯蔵品	33,280,062	32,035,273	1,244,789	3.9
前払金	430,000	430,000	0	－
繰延資産	0	0	0	－
合 計	5,231,852,415	5,053,653,161	178,199,254	3.5

資産合計は52億3,185万2,415円で、その内訳は、固定資産33億9,638万2,064円、流動資産18億3,547万351円で繰延資産は0円となっている。

固定資産は、前年度に比べ2億5,519万2,987円（7.0％）減少となっている。これを科目別にみると、有形固定資産では2億2,961万681円（6.5％）減少し32億8,781万729円、無形固定資産では前年度と同額の36万8,000円、投資その他の資産では2,558万2,306円（19.1％）減少し1億820万3,335円となっている。

なお、当年度に増加した有形固定資産は、建物13万2,000円（リハビリテーション室テレビアンテナ配線工事）、器械及び備品3,891万1,900円（内視鏡下手術等システム2,544万400円、超音波診断装置310万円、硬性尿管鏡112万5,000円、多機能自動汚物容器洗浄装置100万円など）であり、当年度に減少したものは、器械及び備品1,723万6,000円（超音波診断装置620万円、内視鏡処置システム530万円など）である。

有形固定資産内訳表

（単位：円）

資産の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減価償却累計額			年 度 末 償却未済高
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計 額	
土 地	713,754,459	0	0	713,754,459	0	0	0	713,754,459
建 物	3,081,660,839	132,000	0	3,081,792,839	107,478,760	0	1,138,954,429	1,942,838,410
器 械 及 び 備 品	1,868,324,991	38,911,900	17,236,000	1,890,000,891	153,752,579	15,468,600	1,321,276,959	568,723,932
車 輦	4,122,306	0	0	4,122,306	0	0	3,575,050	547,256
構 築 物	118,505,068	0	0	118,505,068	5,655,842	0	56,558,396	61,946,672
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	5,786,367,663	39,043,900	17,236,000	5,808,175,563	266,887,181	15,468,600	2,520,364,834	3,287,810,729
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,786,367,663	39,043,900	17,236,000	5,808,175,563	266,887,181	15,468,600	2,520,364,834	3,287,810,729

流動資産は、前年度に比べ4億3,339万2,241円（30.9％）増加となっている。これを科目別にみると、現金預金では3億9,194万3,024円（91.5％）増加し8億2,024万4,201円、未収金では4,077万220円（4.3％）増加し9億8,338万9,560円、貸倒引当金では56万5,792円（43.3％）増加し△187万3,472円、貯蔵品では124万4,789円（3.9％）増加し3,328万62円、前払金では前年度と同額の43万円となっている。

なお、現金預金の内訳は、別段預金8億1,871万4,201円、当座預金10万円、つり銭用現金143万円で、これらの金額は令和5年3月末日現在における預金残高と符合している。

繰延資産は、前年度に引き続き0円となっている。

負債・資本内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定負債	2,384,673,448	2,589,608,728	△ 204,935,280	△ 7.9
企業債	1,773,497,448	1,980,616,728	△ 207,119,280	△ 10.5
長期借入金	183,336,000	200,002,000	△ 16,666,000	△ 8.3
引当金	427,840,000	408,990,000	18,850,000	4.6
流動負債	590,891,084	607,273,634	△ 16,382,550	△ 2.7
一時借入金	0	0	0	－
企業債	238,719,280	231,036,592	7,682,688	3.3
長期借入金	16,666,000	16,666,000	0	－
未払金	177,931,821	200,960,754	△ 23,028,933	△ 11.5
引当金	146,021,400	146,911,000	△ 889,600	△ 0.6
その他流動負債	11,552,583	11,699,288	△ 146,705	△ 1.3
繰延収益	850,172,766	906,941,246	△ 56,768,480	△ 6.3
長期前受金	1,323,689,627	1,323,098,718	590,909	0.0
収益化累計額	△ 473,516,861	△ 416,157,472	△ 57,359,389	13.8
資本金	4,667,642,783	4,546,776,783	120,866,000	2.7
剰余金	△ 3,261,527,666	△ 3,596,947,230	335,419,564	△ 9.3
資本剰余金	18,825,519	18,825,519	0	－
欠損金	△ 3,280,353,185	△ 3,615,772,749	335,419,564	△ 9.3
合 計	5,231,852,415	5,053,653,161	178,199,254	3.5

負債・資本合計は52億3,185万2,415円で、その内訳は、固定負債23億8,467万3,448円、流動負債5億9,089万1,084円、繰延収益8億5,017万2,766円、資本金46億6,764万2,783円、剰余金△32億6,152万7,666円となっている。

固定負債は、前年度に比べ2億493万5,280円（7.9%）減少となっている。これを科目別にみると、企業債では2億711万9,280円（10.5%）減少し17億7,349万7,448円、長期借入金では1,666万6,000円（8.3%）減少し1億8,333万6,000円、引当金では1,885万円（4.6%）増加し4億2,784万円となっている。

流動負債は、前年度に比べ1,638万2,550円（2.7%）減少となっている。これを科目別にみると、一時借入金では前年度と同額の0円、企業債では768万2,688円（3.3%）増加し2

億3,871万9,280円、長期借入金では前年度と同額の1,666万6,000円、未払金では2,302万8,933円（11.5%）減少し1億7,793万1,821円、引当金では88万9,600円（0.6%）減少し1億4,602万1,400円、その他流動負債では14万6,705円（1.3%）減少し1,155万2,583円となっている。

繰延収益は、前年度に比べ5,676万8,480円（6.3%）減少となっている。これを科目別にみると、長期前受金では59万909円（0.0%）増加し13億2,368万9,627円、収益化累計額では5,735万9,389円（13.8%）増加し△4億7,351万6,861円となっている。

資本金は、前年度に比べ1億2,086万6,000円（2.7%）増加となっている。

剰余金は、前年度に比べ3億3,541万9,564円（9.3%）増加となっている。これを科目別にみると、資本剰余金では前年度と同額の1,882万5,519円、欠損金では3億3,541万9,564円（9.3%）減少し32億8,035万3,185円となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、決算対象年度における現金及び預金の増減状況を3つの活動区分に分けて表すものとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、前年度に比べ3億2,546万5,088円増加し5億5,858万2,156円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ5,568万4,330円減少し△5,867万1,540円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ2,986万9,518円減少し△1億796万7,592円となっている。

その結果、これら3つの活動区分を合算した資金増減額は、前年度に比べ3億5,127万9,900円増加し3億9,194万3,024円となり、資金期首残高4億2,830万1,177円を加えた資金期末残高は8億2,024万4,201円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位: (円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	335,419,564	286,590,313	48,829,251
減価償却費	266,887,181	258,645,104	8,242,077
固定資産除却費	1,767,400	3,889,428	△ 2,122,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	565,792	△ 752,354	1,318,146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,850,000	24,692,000	△ 5,842,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 413,600	△ 1,084,000	670,400
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 476,000	504,000	△ 980,000
長期前受金戻入額	△ 57,359,389	△ 56,282,038	△ 1,077,351
修学資金免除費	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	28,362,398	29,588,174	△ 1,225,776
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,614,311	△ 277,472,028	246,857,717
貯蔵品の増減額	△ 1,244,789	△ 6,654,071	5,409,282
長期前払消費税の増減額	25,582,306	18,464,773	7,117,533
未払金の増減額	△ 235,293	△ 16,389,619	16,154,326
預り金の増減額	△ 146,705	△ 1,034,440	887,735
小計	586,944,554	262,705,242	324,239,312
利息の支払額	△ 28,362,398	△ 29,588,174	1,225,776
業務活動によるキャッシュ・フロー	558,582,156	233,117,068	325,465,088
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 61,837,540	△ 172,072,470	110,234,930
補助金等による収入	3,166,000	57,716,600	△ 54,550,600
長期貸付金による支出	0	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,671,540	△ 114,355,870	55,684,330
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	31,600,000	96,100,000	△ 64,500,000
企業債の償還による支出	△ 231,036,592	△ 210,532,074	△ 20,504,518
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
一般会計からの長期借入金の償還による支出	△ 16,666,000	△ 16,666,000	0
一般会計からの出資による収入	108,135,000	53,000,000	55,135,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,967,592	△ 78,098,074	△ 29,869,518
資金増加額(又は減少額)	391,943,024	40,663,124	351,279,900
資金期首残高	428,301,177	387,638,053	40,663,124
資金期末残高	820,244,201	428,301,177	391,943,024

むすび

本年度の業務実績は、年間患者数が10万7,404人（前年度比347人減）で、その内訳は、入院患者数が3万8,077人（前年度比255人減）、外来患者数が6万9,327人（前年度比92人減）となっており、前年度をやや下回る状況である。また、入院における患者1人1日当たり診療収入は新型コロナウイルス感染症患者の治療や感染防止対策に関連した診療報酬の引き上げなどにより6万702円（前年度比4,768円増）、外来における患者1人1日当たり診療収入は薬剤使用額の増加等の影響もあり1万4,131円（前年度比1,095円増）となっており、単純比較は難しいものの、令和3年度と同規模病院平均額（入院：3万3,621円、外来：1万78円）との比較では、入院、外来とも患者1人1日あたりの診療収入を上回る結果となっている。なお、入院収益は23億1,135万4,907円（前年度比1億6,727万5,618円増）、外来収益は9億7,967万7,786円（前年度比7,476万5,468円増）となっている。

建設改良事業については、医療機器等の更新時期を迎える中、内視鏡下手術等システム及び超音波診断装置の買い替えを行うなど、計画的かつ効果的に医療施設等の整備・充実に努めている。

経営成績については、総収益は43億1,433万9,882円（前年度比1億7,605万5,047円増）、総費用は39億7,892万318円（前年度比1億2,722万5,796円増）で、その結果、当年度純利益は3億3,541万9,564円（前年度比4,882万9,251円増）となり、当年度純利益に前年度繰越欠損金36億1,577万2,749円を合わせた当年度未処理欠損金は32億8,035万3,185円に減少しているが、その一因としては、医療提供体制確保のための国、県の補助制度が継続されたことが大きいと考えられる。

経営指標に関する事項については、経常収支比率108.4%（前年度比1.0ポイント上昇）、修正医業収支比率91.6%（前年度比3.4ポイント上昇）、病床利用率69.5%（前年度比0.5ポイント低下）となっている。

海南医療センターでは、通常医療や救急受入といった従来の役割に加え、新型コロナウイルス感染症に係る対応として発熱者の検査・診療や陽性患者等の受入れ、感染拡大時における県の要請に基づく即応病床の増床なども実施している。また、令和4年度から新たに開始した心臓血管リハビリテーションや、感染対策向上加算を取得する基幹病院として他病院等との合同カンファレンスの実施など病院経営の安定化に資する取組を進めている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大もようやく落ち着きが見られ、令和5年5月8日より感染法上の分類が2類相当から5類に引き下げられたことから、アフターコロナを見据えた病院運営が求められる。医療人材の確保や育成、医師の働き方改革への対応など課題も多いが、高次病院も含めた周辺医療機関との相互連携をさらに強化するとともに全職員が経営意識を持ちながら、医療の質と患者サービスの向上に努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

別表 1	業務実績表（海南水道、下津水道、全体分）	30頁
別表 2	年度別事業収入比較表	32頁
別表 3	年度別事業支出比較表	34頁
別表 4	比較損益計算書	36頁
別表 5	比較貸借対照表	38頁
別表 6	経営分析表	40頁

病院事業会計

別表 1	業務実績表	45頁
別表 2	年度別事業収入比較表	46頁
別表 3	年度別事業支出比較表	48頁
別表 4	比較損益計算書	50頁
別表 5	比較貸借対照表	52頁
別表 6	経営分析表	54頁

別表 1

業務実績表（海南水道）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (C)(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	備 考
給 水 戸 数 (戸)	17,080	17,156	△ 76	△ 0.4	年度末現在
総 人 口 (人)	37,424	37,976	△ 552	△ 1.5	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	40,200	40,200	0	-	拡張計画による 給水人口
給 水 人 口 (人)	36,674	37,216	△ 542	△ 1.5	年度末現在
年 間 総 配 水 量 (m ³)	5,775,035	5,900,840	△ 125,805	△ 2.1	
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	4,363,914	4,457,628	△ 93,714	△ 2.1	
損 失 水 量 (m ³)	1,411,121	1,443,212	△ 32,091	△ 2.2	年間総有収水量 - 年間総配水量
有 収 率 (%)	75.6	75.5	0.1	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
損益勘定職員数 (人)	11	11	0	-	年度末現在

(注) 損益勘定職員数は、全職員のうち建設改良事業に従事する職員以外の職員数である。

業務実績表（下津水道）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (C)(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	備 考
給 水 戸 数 (戸)	4,496	4,546	△ 50	△ 1.1	年度末現在
総 人 口 (人)	10,169	10,420	△ 251	△ 2.4	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	13,800	13,800	0	-	拡張計画による 給水人口
給 水 人 口 (人)	10,046	10,301	△ 255	△ 2.5	年度末現在
年 間 総 配 水 量 (m ³)	1,397,562	1,462,237	△ 64,675	△ 4.4	
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	1,007,453	1,044,019	△ 36,566	△ 3.5	
損 失 水 量 (m ³)	390,109	418,218	△ 28,109	△ 6.7	年間総有収水量 - 年間総配水量
有 収 率 (%)	72.1	71.4	0.7	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
損益勘定職員数 (人)	1	1	0	-	年度末現在

(注) 損益勘定職員数は、全職員のうち建設改良事業に従事する職員以外の職員数である。

業務実績表（全体分）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (C)(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
有 収 率 (%)	74.9	74.7	0.2	-
供 給 単 価 (円)	163.80	163.04	0.76	0.5
給 水 原 価 (円)	158.36	159.77	△ 1.41	△ 0.9
職員1人当たり給水人口 (人)	3,893	3,960	△ 67	△ 1.7
職員1人当たり有収水量 (m³)	447,614	458,471	△ 10,857	△ 2.4
職員1人当たり営業収益 (千円)	73,429	74,792	△ 1,363	△ 1.8

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを示すものである。

年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

供給単価は、1m³当たりについて、どれだけの収益が得られているかを示すものである。

給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価は、1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示すものである。

(経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

※経常費用は、営業費用と営業外費用を合算したものである。

職員1人当たり給水人口

給水人口 ÷ 損益勘定職員数(注)

職員1人当たり有収水量

年間総有収水量 ÷ 損益勘定職員数

職員1人当たり営業収益

(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数

(注) 損益勘定職員数は、水道職員のうち、建設改良事業に従事する職員以外の職員数であるため、実際に配置されている職員数とは一致しない。

別表 2

年 度 別 事 業

区 分	令和4年度			令和3年度		
	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
営業収益	881,149,124	86.3	95.5	897,509,184	86.0	97.3
給水収益	879,825,724	86.2	95.7	896,994,584	86.0	97.5
その他営業収益	1,323,400	0.1	45.0	514,600	0.0	17.5
営業外収益	132,936,265	13.0	92.7	108,204,526	10.4	75.5
受取利息	28,708	0.0	7.8	31,401	0.0	8.5
他会計補助金	10,646,469	1.0	38.4	18,851,867	1.8	67.9
長期前受金戻入	102,598,035	10.1	102.5	74,361,685	7.1	74.3
雑収益	19,663,053	1.9	130.0	14,959,573	1.5	98.9
特別利益	7,130,050	0.7	198.1	37,544,629	3.6	－
その他特別利益	7,130,050	0.7	198.1	37,544,629	3.6	－
合 計	1,021,215,439	100.0	95.5	1,043,258,339	100.0	97.5

(注) すう勢比率は平成30年度を基準として算出している。

収 入 比 較 表

(単位：円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
903,706,365	86.0	97.9	906,437,894	86.7	98.2	922,692,221	86.3	100.0
902,870,565	85.9	98.2	904,422,634	86.5	98.3	919,754,441	86.0	100.0
835,800	0.1	28.5	2,015,260	0.2	68.6	2,937,780	0.3	100.0
146,527,464	14.0	102.2	132,188,847	12.6	92.2	143,338,598	13.4	100.0
31,857	0.0	8.6	97,132	0.0	26.4	368,489	0.0	100.0
30,959,254	3.0	111.6	17,419,371	1.7	62.8	27,747,407	2.6	100.0
96,822,173	9.2	96.7	97,549,880	9.3	97.5	100,095,597	9.4	100.0
18,714,180	1.8	123.7	17,122,464	1.6	113.2	15,127,105	1.4	100.0
－	－	－	7,700,000	0.7	213.9	3,600,000	0.3	100.0
－	－	－	7,700,000	0.7	213.9	3,600,000	0.3	100.0
1,050,233,829	100.0	98.2	1,046,326,741	100.0	97.8	1,069,630,819	100.0	100.0

別表 3

年 度 別 事 業

区 分	令和4年度			令和3年度		
	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
営業費用	890,183,376	93.4	93.0	886,186,992	93.0	92.6
原水及び浄水費	181,990,443	19.1	93.6	186,051,497	19.5	95.7
配水及び給水費	104,986,907	11.0	74.1	100,827,301	10.6	71.2
業務費	36,154,441	3.8	82.7	37,086,537	3.9	84.9
総係費	57,033,200	6.0	66.1	62,725,472	6.6	72.7
下津浄水場費	115,394,372	12.1	113.2	108,902,283	11.4	106.9
減価償却費	384,035,425	40.3	102.4	383,393,529	40.2	102.3
資産減耗費	10,588,588	1.1	75.3	7,200,373	0.8	51.2
その他営業費用	－	－	－	－	－	－
営業外費用	63,046,720	6.6	77.3	67,188,182	7.0	82.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	62,237,044	6.5	76.9	66,801,527	7.0	82.5
雑支出	809,676	0.1	139.9	386,655	0.0	66.8
合 計	953,230,096	100.0	91.8	953,375,174	100.0	91.8

(注) すう勢比率は平成30年度を基準として算出している。

支 出 比 較 表

(単位：円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
928,612,377	92.8	97.0	932,030,099	92.4	97.4	956,843,557	92.1	100.0
197,287,945	19.7	101.5	197,784,179	19.6	101.7	194,399,316	18.7	100.0
125,130,987	12.5	88.4	138,486,066	13.7	97.8	141,599,696	13.6	100.0
44,860,685	4.5	102.7	44,699,366	4.4	102.3	43,694,747	4.2	100.0
75,160,297	7.5	87.1	70,673,415	7.0	81.9	86,309,052	8.3	100.0
108,238,826	10.8	106.2	108,451,821	10.8	106.4	101,904,762	9.8	100.0
377,112,062	37.7	100.6	370,322,961	36.7	98.8	374,868,782	36.1	100.0
248,181	0.0	1.8	1,612,291	0.2	11.5	14,067,202	1.4	100.0
573,394	0.1	－	－	－	－	－	－	－
72,220,516	7.2	88.6	76,599,928	7.6	93.9	81,539,738	7.9	100.0
71,185,411	7.1	87.9	76,274,736	7.6	94.2	80,960,996	7.8	100.0
1,035,105	0.1	178.9	325,192	0.0	56.2	578,742	0.1	100.0
1,000,832,893	100.0	96.4	1,008,630,027	100.0	97.1	1,038,383,295	100.0	100.0

別表 4

比 較 損 益

区 分	借 方					
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率	
	(A)	(B)	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100	令和 4年度	令和 3年度
営業費用	890,183,376	886,186,992	3,996,384	0.5	93.4	93.0
原水及び浄水費	181,990,443	186,051,497	△ 4,061,054	△ 2.2	19.1	19.5
配水及び給水費	104,986,907	100,827,301	4,159,606	4.1	11.0	10.6
業務費	36,154,441	37,086,537	△ 932,096	△ 2.5	3.8	3.9
総係費	57,033,200	62,725,472	△ 5,692,272	△ 9.1	6.0	6.6
下津浄水場費	115,394,372	108,902,283	6,492,089	6.0	12.1	11.4
減価償却費	384,035,425	383,393,529	641,896	0.2	40.3	40.2
資産減耗費	10,588,588	7,200,373	3,388,215	47.1	1.1	0.8
営業外費用	63,046,720	67,188,182	△ 4,141,462	△ 6.2	6.6	7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	62,237,044	66,801,527	△ 4,564,483	△ 6.8	6.5	7.0
雑支出	809,676	386,655	423,021	109.4	0.1	0.0
小 計	953,230,096	953,375,174	△ 145,078	0.0	100.0	100.0
当年度純利益	67,985,343	89,883,165	△ 21,897,822	△ 24.4		
合 計	1,021,215,439	1,043,258,339	△ 22,042,900	△ 2.1		

計 算 書

(単位:円、%)

貸 方						
区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和 4年度	令和 3年度
営業収益	881,149,124	897,509,184	△ 16,360,060	△ 1.8	86.3	86.0
給水収益	879,825,724	896,994,584	△ 17,168,860	△ 1.9	86.2	86.0
その他営業収益	1,323,400	514,600	808,800	157.2	0.1	0.0
営業外収益	132,936,265	108,204,526	24,731,739	22.9	13.0	10.4
受取利息	28,708	31,401	△ 2,693	△ 8.6	0.0	0.0
他会計補助金	10,646,469	18,851,867	△ 8,205,398	△ 43.5	1.0	1.8
長期前受金戻入	102,598,035	74,361,685	28,236,350	38.0	10.1	7.1
雑収益	19,663,053	14,959,573	4,703,480	31.4	1.9	1.5
特別利益	7,130,050	37,544,629	△ 30,414,579	△ 81.0	0.7	3.6
その他特別利益	7,130,050	37,544,629	△ 30,414,579	△ 81.0	0.7	3.6
合 計	1,021,215,439	1,043,258,339	△ 22,042,900	△ 2.1	100.0	100.0

別表 5

比 較 貸 借

区 分	借 方					
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率	
	(A)	(B)	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100	令和 4年度	令和 3年度
固定資産	12,843,884,307	12,559,128,468	284,755,839	2.3	91.1	91.4
(1)有形固定資産	12,843,715,607	12,558,959,768	284,755,839	2.3	91.1	91.4
イ土地	592,300,204	592,300,204	0	－	4.2	4.3
ロ建物	442,658,183	458,274,119	△ 15,615,936	△ 3.4	3.2	3.3
ハ構築物	7,717,925,183	7,803,154,487	△ 85,229,304	△ 1.1	54.7	56.8
ニ機械及び装置	864,808,010	899,583,513	△ 34,775,503	△ 3.9	6.1	6.6
ホメーター	8,473,902	9,315,663	△ 841,761	△ 9.0	0.1	0.1
ヘ車両運搬具	5,378,419	5,845,501	△ 467,082	△ 8.0	0.0	0.0
ト工具、器具 及び備品	1,399,474	1,844,564	△ 445,090	△ 24.1	0.0	0.0
チ建設仮勘定	3,210,772,232	2,788,641,717	422,130,515	15.1	22.8	20.3
(2)無形固定資産	168,700	168,700	0	－	0.0	0.0
イ電話加入権	168,700	168,700	0	－	0.0	0.0
流動資産	1,258,980,417	1,182,698,559	76,281,858	6.4	8.9	8.6
(1)現金・預金	933,343,096	874,011,426	59,331,670	6.8	6.6	6.4
(2)未収金	310,223,934	277,348,128	32,875,806	11.9	2.2	2.0
(3)貸倒引当金	△ 17,523,000	△ 20,820,000	3,297,000	△ 15.8	△ 0.1	△ 0.2
(4)貯蔵品	32,936,387	33,159,005	△ 222,618	△ 0.7	0.2	0.3
(5)前払金	－	19,000,000	△ 19,000,000	皆減	－	0.1
資産合計	14,102,864,724	13,741,827,027	361,037,697	2.6	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

区 分	貸 方					
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率	
	(A)	(B)	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100	令和 4年度	令和 3年度
固定負債	5,853,915,853	5,736,327,833	117,588,020	2.0	41.5	41.8
(1)企業債	5,794,898,853	5,671,974,833	122,924,020	2.2	41.1	41.3
(2)引当金	59,017,000	64,353,000	△ 5,336,000	△ 8.3	0.4	0.5
流動負債	706,214,925	637,308,396	68,906,529	10.8	5.0	4.6
(1)企業債	309,875,980	318,740,483	△ 8,864,503	△ 2.8	2.2	2.3
(2)未払金	353,513,807	304,445,460	49,068,347	16.1	2.5	2.2
(3)引当金	12,208,000	12,321,000	△ 113,000	△ 0.9	0.1	0.1
(4)預り金	30,617,138	1,799,226	28,817,912	－	0.2	0.0
(5)前受金	－	2,227	△ 2,227	皆減	－	0.0
繰延収益	3,307,795,194	3,282,474,831	25,320,363	0.8	23.5	23.9
(1)長期前受金	5,951,431,818	5,834,441,399	116,990,419	2.0	42.2	42.5
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 2,643,636,624	△ 2,551,966,568	△ 91,670,056	3.6	△ 18.7	△ 18.6
負債合計	9,867,925,972	9,656,111,060	211,814,912	2.2	70.0	70.3
資本金	2,228,211,085	2,146,973,643	81,237,442	3.8	15.8	15.6
剰余金	2,006,727,667	1,938,742,324	67,985,343	3.5	14.2	14.1
(1)資本剰余金	138,038,870	138,038,870	0	－	1.0	1.0
イ国庫補助金	32,667,495	32,667,495	0	－	0.2	0.2
ロ県費補助金	105,300	105,300	0	－	0.0	0.0
ハ工事負担金	1,902,000	1,902,000	0	－	0.0	0.0
ニ受贈財産評価額	66,431,549	66,431,549	0	－	0.5	0.5
ホ一般会計繰入金	36,932,526	36,932,526	0	－	0.3	0.3
(2)利益剰余金	1,868,688,797	1,800,703,454	67,985,343	3.8	13.2	13.1
イ建設改良積立金	120,074,256	20,074,256	100,000,000	498.2	0.8	0.1
ロ当年度未処分 利益剰余金	1,748,614,541	1,780,629,198	△ 32,014,657	△ 1.8	12.4	13.0
資本合計	4,234,938,752	4,085,715,967	149,222,785	3.7	30.0	29.7
負債・資本合計	14,102,864,724	13,741,827,027	361,037,697	2.6	100.0	100.0

別表 6

經 営 分

(単位:%)

分 析 項 目		比 率		算 式
		令和 4年度	令和 3年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	91.1	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	8.9	8.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	41.5	41.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	5.0	4.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	53.5	53.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	170.3	170.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定長期適合率	95.9	95.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	178.3	185.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	173.6	177.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	132.2	137.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	87.0	86.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12 固定負債比率	77.6	77.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13 流動負債比率	9.4	8.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

析 表

説		明	
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。			
1	固定資産構成比率	}	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、一般に固定資産構成比率は小であるほど良好、流動資産構成比率は大であるほど良好とされている。
2	流動資産構成比率		
3	固定負債構成比率	}	総資本(資本＋負債)に対する固定負債、流動負債、自己資本のそれぞれが占める割合を示すもので、一般に固定負債及び流動負債の構成比率は小であるほど良好、自己資本構成比率は大であるほど良好とされている。
4	流動負債構成比率		
5	自己資本構成比率		
財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。			
6	固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が良好とされている。		
7	固定長期適合率は、自己資本と固定負債の合算額に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が良好とされている。		
8	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、一般に200%以上が良好とされている。		
9	当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示すもので、一般に100%以上が良好とされている。		
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。		
11	負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもので、一般に100%未満が良好とされている。		
12	固定負債比率	}	負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。自己資本に対する固定負債、流動負債のそれぞれの割合を示すもので、一般にいずれも比率が小であるほど良好とされている。
13	流動負債比率		

別表 6

経 営 分

(単位:%)

分 析 項 目		比 率		算 式
		令和 4年度	令和 3年度	
収 益 率	14 総 資 本 利 益 率	0.5	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 自 己 資 本 利 益 率	0.9	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	16 純 利 益 対 総 収 益 率	6.7	8.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	17 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 1.0	1.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	18 経 常 収 支 比 率	106.4	105.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	19 営 業 収 支 比 率	99.0	101.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	20 利 子 負 担 率	1.0	1.1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	21 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	83.0	79.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	22 累 積 欠 損 金 比 率	-	-	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

(注) 本表の算出式で使用する用語の定義は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産

総 資 本 = 負債合計+資本合計

自己資本 = 資本金+剰余金+繰延収益

負 債 = 固定負債+流動負債

平 均 = (期首+期末) ÷ 2

営業利益 = 営業収益-営業費用

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

析 表

	説	明
		収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。
14	総資本利益率は、平均総資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。	
15	自己資本利益率は、平均自己資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。	
16	純利益対総収益率は、総収益に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。	
17	営業利益対営業収益率は、営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。	
18	経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が100%未満の場合は経常損失が生じている。	
19	営業収支比率は、営業費用から受託工事費用を控除した額に対する営業収益から受託工事収益を控除した額の割合を示すもので、比率が100%未満の場合は営業損失が生じている。	
20	利子負担率は、企業債、長期借入金及び一時借入金の合算額に対する、支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。	
21	企業債償還額対減価償却費比率は、当年度減価償却費に対する企業債償還金の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。	
22	累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の割合を示すものである。	

別表 1

業務実績表

区 分			令和 4年度 (A)	令和 3年度 (B)	増減 (C) (A)−(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	備 考
病 床 数 (床)			150	150	0	−	
年間患者数	入 院	年 計 (人)	38,077	38,332	△ 255	△ 0.7	
		1 日 平 均 (人)	104	105	△ 1	△ 1.0	<u>年間入院患者数</u> 365日
	外 来	年 計 (人)	69,327	69,419	△ 92	△ 0.1	
		1 日 平 均 (人)	285	287	△ 2	△ 0.7	<u>年間外来患者数</u> 243日
	計	年 計 (人)	107,404	107,751	△ 347	△ 0.3	
		1 日 平 均 (人)	389	392	△ 3	△ 0.8	
病 床 利 用 率 (%)			69.5	70.0	△ 0.5	−	<u>年間入院患者数</u> 延べ病床数
外 来 者 ・ 入 院 率 (%)			182.1	181.1	1.0	−	<u>年間外来患者数</u> 年間入院患者数
年度末職員数	特 別 職 (人)		1	1	0	−	
	医 師 (人)		24	24	0	−	
	看 護 師 (人)		132	139	△ 7	△ 5.0	
	医 療 技 術 員 (人)		43	40	3	7.5	
	事 務 員 (人)		13	14	△ 1	△ 7.1	
	計 (人)		213	218	△ 5	△ 2.3	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益 (円)			34,049	31,795	2,254	7.1	<u>医業収益</u> 年間患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用 (円)			35,102	33,889	1,213	3.6	<u>医業費用</u> 年間患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 (円)			−	−	−	−	
	入 院 (円)		60,702	55,934	4,768	8.5	<u>入院収益</u> 年間入院患者数
	外 来 (円)		14,131	13,036	1,095	8.4	<u>外来収益</u> 年間外来患者数

(注) 年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者は含まない。

(注) 職員数には会計年度任用職員は含まない。

別表 2

年 度 別 事 業

区 分	令和4年度			令和3年度		
	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
医業収益	3,656,991,139	84.8	105.2	3,425,957,170	82.8	98.6
入院収益	2,311,354,907	53.6	105.0	2,144,079,289	51.8	97.4
外来収益	979,677,786	22.7	112.5	904,912,318	21.9	103.9
他会計負担金	201,782,000	4.7	95.3	206,801,000	5.0	97.6
その他医業収益	164,176,446	3.8	86.0	170,164,563	4.1	89.1
医業外収益	657,348,743	15.2	189.1	712,327,665	17.2	205.0
受取利息配当金	0	－	－	0	－	－
他会計負担金	135,483,000	3.1	89.5	125,458,000	3.0	82.9
他会計補助金	97,397,000	2.3	98.2	102,786,000	2.5	103.6
補助金	331,761,000	7.7	－	391,124,500	9.4	－
長期前受金戻入	57,359,389	1.3	128.1	56,282,038	1.4	125.7
訪問看護事業収益	24,656,217	0.6	68.3	26,060,921	0.6	72.2
その他医業外収益	10,692,137	0.2	66.7	10,616,206	0.3	66.2
合 計	4,314,339,882	100.0	112.9	4,138,284,835	100.0	108.3

(注) すう勢比率は平成30年度を基準として算出している。

収 入 比 較 表

(単位：円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
3,190,709,238	80.6	91.8	3,511,156,853	91.1	101.0	3,475,222,213	90.9	100.0
1,926,359,905	48.6	87.5	2,227,354,312	57.8	101.2	2,201,953,683	57.6	100.0
905,168,464	22.9	104.0	889,463,734	23.1	102.2	870,581,533	22.8	100.0
201,441,000	5.1	95.1	208,503,000	5.4	98.5	211,780,000	5.5	100.0
157,739,869	4.0	82.6	185,835,807	4.8	97.3	190,906,997	5.0	100.0
767,048,672	19.4	220.7	342,401,260	8.9	98.5	347,559,461	9.1	100.0
0	－	－	0	－	－	0	－	－
155,417,000	3.9	102.6	147,410,000	3.9	97.4	151,405,000	4.0	100.0
113,276,000	2.9	114.2	101,586,000	2.6	102.4	99,199,000	2.6	100.0
411,283,920	10.4	－	78,000	0.0	137.3	56,800	0.0	100.0
42,451,087	1.1	94.8	43,496,264	1.1	97.1	44,783,087	1.2	100.0
32,854,286	0.8	91.1	32,862,335	0.9	91.1	36,082,584	0.9	100.0
11,766,379	0.3	73.4	16,968,661	0.4	105.8	16,032,990	0.4	100.0
3,957,757,910	100.0	103.5	3,853,558,113	100.0	100.8	3,822,781,674	100.0	100.0

別表 3

年 度 別 事 業

区 分	令和4年度			令和3年度		
	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
医業費用	3,770,140,707	94.8	106.1	3,651,620,876	94.8	102.7
給与費	2,284,580,625	57.4	105.3	2,265,612,819	58.8	104.5
材料費	772,730,537	19.4	107.0	705,817,709	18.3	97.8
経費	437,322,891	11.0	109.6	410,093,644	10.7	102.7
減価償却費	266,887,181	6.7	106.4	258,645,104	6.7	103.1
資産減耗費	1,767,400	0.1	40.6	3,889,428	0.1	89.3
研究研修費	6,852,073	0.2	69.8	7,562,172	0.2	77.0
医業外費用	208,779,611	5.2	118.1	200,073,646	5.2	113.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,362,398	0.7	86.9	29,588,174	0.8	90.7
雑損失	118,599,712	3.0	136.4	110,456,483	2.9	127.0
長期前払 消費税償却	29,235,904	0.7	235.4	28,307,015	0.7	227.9
訪問看護事業費	32,581,597	0.8	80.6	31,721,974	0.8	78.5
看護師確保対策費	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－	－	－	－
合 計	3,978,920,318	100.0	106.6	3,851,694,522	100.0	103.2

(注) すう勢比率は平成30年度を基準として算出している。

支 出 比 較 表

(単位：円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
3,544,208,864	94.8	99.7	3,531,005,823	93.4	99.3	3,554,894,313	95.3	100.0
2,252,114,523	60.2	103.9	2,153,496,933	56.9	99.3	2,168,585,672	58.2	100.0
663,843,800	17.8	91.9	727,439,963	19.3	100.8	722,010,953	19.3	100.0
385,446,402	10.3	96.6	410,572,250	10.9	102.8	399,197,162	10.7	100.0
231,442,161	6.2	92.2	197,185,754	5.2	78.6	250,919,137	6.7	100.0
6,344,400	0.2	145.6	31,908,710	0.8	732.2	4,357,644	0.1	100.0
5,017,578	0.1	51.1	10,402,213	0.3	105.9	9,823,745	0.3	100.0
192,716,934	5.2	109.0	183,564,393	4.9	103.9	176,743,039	4.7	100.0
30,902,162	0.8	94.7	31,106,760	0.8	95.3	32,628,492	0.9	100.0
103,076,124	2.8	118.5	101,432,372	2.8	116.6	86,975,079	2.3	100.0
25,714,309	0.7	207.0	14,125,799	0.4	113.7	12,420,663	0.3	100.0
33,024,339	0.9	81.7	35,459,462	0.9	87.8	40,398,805	1.1	100.0
－	－	－	1,440,000	0.0	33.3	4,320,000	0.1	100.0
－	－	－	64,139,363	1.7	－	－	－	－
－	－	－	64,139,363	1.7	－	－	－	－
3,736,925,798	100.0	100.1	3,778,709,579	100.0	101.3	3,731,637,352	100.0	100.0

別表 4

比 較 損 益

区 分	借		方			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率	
	(A)	(B)	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100	令和 4年度	令和 3年度
医業費用	3,770,140,707	3,651,620,876	118,519,831	3.2	94.8	94.8
給与費	2,284,580,625	2,265,612,819	18,967,806	0.8	57.4	58.8
材料費	772,730,537	705,817,709	66,912,828	9.5	19.4	18.3
経費	437,322,891	410,093,644	27,229,247	6.6	11.0	10.7
減価償却費	266,887,181	258,645,104	8,242,077	3.2	6.7	6.7
資産減耗費	1,767,400	3,889,428	△ 2,122,028	△ 54.6	0.1	0.1
研究研修費	6,852,073	7,562,172	△ 710,099	△ 9.4	0.2	0.2
医業外費用	208,779,611	200,073,646	8,705,965	4.4	5.2	5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,362,398	29,588,174	△ 1,225,776	△ 4.1	0.7	0.8
雑損失	118,599,712	110,456,483	8,143,229	7.4	3.0	2.9
長期前払 消費税償却	29,235,904	28,307,015	928,889	3.3	0.7	0.7
訪問看護事業費	32,581,597	31,721,974	859,623	2.7	0.8	0.8
小 計	3,978,920,318	3,851,694,522	127,225,796	3.3	100.0	100.0
当年度純利益(損益)	335,419,564	286,590,313	48,829,251	17.0		
合 計	4,314,339,882	4,138,284,835	176,055,047	4.3		

計 算 書

(単位：円、%)

区 分	貸		方			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率	
	(A)	(B)	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100	令和 4年度	令和 3年度
医業収益	3,656,991,139	3,425,957,170	231,033,969	6.7	84.8	82.8
入院収益	2,311,354,907	2,144,079,289	167,275,618	7.8	53.6	51.8
外来収益	979,677,786	904,912,318	74,765,468	8.3	22.7	21.9
他会計負担金	201,782,000	206,801,000	△ 5,019,000	△ 2.4	4.7	5.0
その他医業収益	164,176,446	170,164,563	△ 5,988,117	△ 3.5	3.8	4.1
医業外収益	657,348,743	712,327,665	△ 54,978,922	△ 7.7	15.2	17.2
受取利息配当金	0	0	0	－	－	－
他会計負担金	135,483,000	125,458,000	10,025,000	8.0	3.1	3.0
他会計補助金	97,397,000	102,786,000	△ 5,389,000	△ 5.2	2.3	2.5
補助金	331,761,000	391,124,500	△ 59,363,500	△ 15.2	7.7	9.4
長期前受金戻入	57,359,389	56,282,038	1,077,351	1.9	1.3	1.4
訪問看護事業収益	24,656,217	26,060,921	△ 1,404,704	△ 5.4	0.6	0.6
その他医業外収益	10,692,137	10,616,206	75,931	0.7	0.2	0.3
合 計	4,314,339,882	4,138,284,835	176,055,047	4.3	100.0	100.0

別表 5

比 較 貸 借

区 分	借		方			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和 4年度	令和 3年度
固定資産	3,396,382,064	3,651,575,051	△ 255,192,987	△ 7.0	64.9	72.3
(1)有形固定資産	3,287,810,729	3,517,421,410	△ 229,610,681	△ 6.5	62.8	69.6
イ 土地	713,754,459	713,754,459	0	-	13.6	14.1
ロ 建物	1,942,838,410	2,050,185,170	△ 107,346,760	△ 5.2	37.1	40.6
ハ 器械及び備品	568,723,932	685,332,011	△ 116,608,079	△ 17.0	10.9	13.6
ニ 車輛	547,256	547,256	0	-	0.0	0.0
ホ 構築物	61,946,672	67,602,514	△ 5,655,842	△ 8.4	1.2	1.3
(2)無形固定資産	368,000	368,000	0	-	0.0	0.0
イ 電話加入権	368,000	368,000	0	-	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	108,203,335	133,785,641	△ 25,582,306	△ 19.1	2.1	2.7
イ 長期前払消費税	108,203,335	133,785,641	△ 25,582,306	△ 19.1	2.1	2.7
流動資産	1,835,470,351	1,402,078,110	433,392,241	30.9	35.1	27.7
(1)現金預金	820,244,201	428,301,177	391,943,024	91.5	15.7	8.5
(2)未収金	983,389,560	942,619,340	40,770,220	4.3	18.8	18.6
(3)貸倒引当金	△ 1,873,472	△ 1,307,680	△ 565,792	43.3	0.0	0.0
(4)貯蔵品	33,280,062	32,035,273	1,244,789	3.9	0.6	0.6
(5)前払金	430,000	430,000	0	-	0.0	0.0
繰延資産	0	0	0	-	-	-
資産合計	5,231,852,415	5,053,653,161	178,199,254	3.5	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方						
区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和 4年度	令和 3年度
固定負債	2,384,673,448	2,589,608,728	△ 204,935,280	△ 7.9	45.6	51.2
(1)企業債	1,773,497,448	1,980,616,728	△ 207,119,280	△ 10.5	33.9	39.2
(2)長期借入金	183,336,000	200,002,000	△ 16,666,000	△ 8.3	3.5	3.9
(3)引当金	427,840,000	408,990,000	18,850,000	4.6	8.2	8.1
流動負債	590,891,084	607,273,634	△ 16,382,550	△ 2.7	11.3	12.0
(1)一時借入金	0	0	0	-	-	-
(2)企業債	238,719,280	231,036,592	7,682,688	3.3	4.6	4.6
(3)長期借入金	16,666,000	16,666,000	0	-	0.3	0.3
(4)未払金	177,931,821	200,960,754	△ 23,028,933	△ 11.5	3.4	4.0
(5)引当金	146,021,400	146,911,000	△ 889,600	△ 0.6	2.8	2.9
(6)その他流動負債	11,552,583	11,699,288	△ 146,705	△ 1.3	0.2	0.2
繰延収益	850,172,766	906,941,246	△ 56,768,480	△ 6.3	16.2	18.0
(1)長期前受金	1,323,689,627	1,323,098,718	590,909	0.0	25.3	26.2
(2)収益化累計額	△ 473,516,861	△ 416,157,472	△ 57,359,389	13.8	△ 9.1	△ 8.2
負債合計	3,825,737,298	4,103,823,608	△ 278,086,310	△ 6.8	73.1	81.2
資本金	4,667,642,783	4,546,776,783	120,866,000	2.7	89.2	90.0
剰余金	△ 3,261,527,666	△ 3,596,947,230	335,419,564	△ 9.3	△ 62.3	△ 71.2
(1)資本剰余金	18,825,519	18,825,519	0	-	0.4	0.4
イ 受贈財産評価額	18,825,519	18,825,519	0	-	0.4	0.4
(2)欠損金	△ 3,280,353,185	△ 3,615,772,749	335,419,564	△ 9.3	△ 62.7	△ 71.6
イ 当年度未処理欠損金	△ 3,280,353,185	△ 3,615,772,749	335,419,564	△ 9.3	△ 62.7	△ 71.6
資本合計	1,406,115,117	949,829,553	456,285,564	48.0	26.9	18.8
負債・資本合計	5,231,852,415	5,053,653,161	178,199,254	3.5	100.0	100.0

別表 6

經 営 分

(単位:%)

分 析 項 目		比 率		算 式
		令和 4年度	令和 3年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	64.9	72.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	35.1	27.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	45.6	51.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	11.3	12.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	43.1	36.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	150.5	196.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定長期適合率	73.2	82.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	310.6	230.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	304.9	225.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	138.8	70.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	131.9	172.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12 固定負債比率	105.7	139.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13 流動負債比率	26.2	32.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

析 表

説		明	
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。			
1	固定資産構成比率	}	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、一般に固定資産構成比率は小であるほど良好、流動資産構成比率は大であるほど良好とされている。
2	流動資産構成比率		
3	固定負債構成比率	}	総資本(資本＋負債)に対する固定負債、流動負債、自己資本のそれぞれが占める割合を示すもので、一般に固定負債及び流動負債の構成比率は小であるほど良好、自己資本構成比率は大であるほど良好とされている。
4	流動負債構成比率		
5	自己資本構成比率		
財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。			
6	固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が良好とされている。		
7	固定長期適合率は、自己資本と固定負債の合算額に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が良好とされている。		
8	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、一般に200%以上が良好とされている。		
9	当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示すもので、一般に100%以上が良好とされている。		
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。		
11	負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもので、一般に100%未満が良好とされている。		
12	固定負債比率	}	負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。自己資本に対する固定負債、流動負債のそれぞれの割合を示すもので、一般にいずれも比率が小であるほど良好とされている。
13	流動負債比率		

別表 6

経 営 分

(単位:%)

分 析 項 目		比 率		算 式
		令和 4年度	令和 3年度	
収 益 率	14 総 資 本 利 益 率	6.5	5.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 自 己 資 本 利 益 率	16.3	17.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	16 純 利 益 対 総 収 益 率	7.8	6.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	17 医業利益対医業収益率	△ 3.1	△ 6.6	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	18 経 常 収 支 比 率	108.4	107.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	19 医 業 収 支 比 率	97.0	93.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	20 利 子 負 担 率	1.3	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	21 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	86.6	81.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	22 累 積 欠 損 金 比 率	89.7	105.5	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

(注) 本表の算出式で使用する用語の定義は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産

総 資 本 = 負債合計+資本合計

自己資本 = 資本金+剰余金+繰延収益

負 債 = 固定負債+流動負債

平 均 = (期首+期末) ÷ 2

営業利益 = 営業収益-営業費用

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

析 表

説	明
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。
14	総資本利益率は、平均総資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
15	自己資本利益率は、平均自己資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
16	純利益対総収益率は、総収益に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
17	医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
18	経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が100%未満の場合は経常損失が生じている。
19	医業収支比率は、医業費用から受託工事費用を控除した額に対する医業収益から受託工事収益を控除した額の割合を示すもので、比率が100%未満の場合は医業損失が生じている。
20	利子負担率は、企業債、長期借入金及び一時借入金の合算額に対する、支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。
21	企業債償還額対減価償却費比率は、当年度減価償却費に対する企業債償還金の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。
22	累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金の割合を示すものである。

